別紙様式第三十七

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

技術導入契約の　締結／変更　に関する報告書

年　月　日

殿

（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名			
	住所又は主たる事務所の所在地		担当者の連絡先	
	職業又は営んでいる事業の内容		資本金	
	契約の相手方との資本関係（該当分に○）	イ　報告者は契約の相手方が直接に議決権の５０％以上を保有している会社 ロ　報告者は上記イに該当しない		

下記のとおり報告します。

1 相手方の	氏名又は名称			
	住所又は主たる事務所の所在地		国籍・設立国等	
	職業又は営んでいる事業の内容		資本金	
2	契約締結年月日又は変更契約締結年月日			
3	技術の種類			
4	契約期間（始期及び終期）			
5	技術導入の対価			

6 契約条項の概要		（該当分に○）	
	イ　現在報告者が既に所有する技術を契約の相手方に提供	有	無
	ロ　特許権、実用新案権、意匠権の譲渡	有	無
	ハ　特許権、実用新案権、意匠権の実施権の設定	有	無
	ニ　商標権の譲渡又は使用権の設定	有	無
	ホ　技術情報の提供又は使用権の設定	有	無
	ヘ　日本国内における独占的製造権又は販売権	有	無
	ト　報告者の再実施権	有	無